

消費税はどう影響するか 料金、使用料を改正する



やまさき まさお
山崎 正男 議員

問 消費税増の影響が今後の町の財政にどのような影響するのか。

答 松田 副町長

消費税関係の町が徴収している公共料金では水道料金が主なものとなる。公共施設関係は大方球場やふれあいセンターの使用料、共同作業所の使用料などがある。

今回の税率改正は平成26年度と同様に料金、使用料の改正を行うこととしている。影響があるのは、地方消費税交付金の増額分として見込むことができ、昨年度より約4千万円増の約2億円を当初予算で計上している。社会保障関係に充てるため、国保会計へ6千万円を繰出し、直診会計にも3440万円を充てている。町民への周知については9月広報にて消費税の軽減税率制度の内容と町で取り扱う使用料についても額が変更になると知らせている。

雇用対策

最低賃金の状況は

基本は
790円に

問 働く方の最低賃金は守られているのか。黒潮町の状況はどうか。

答 今西 海洋森林課長

県下の状況は、この10月5日より最低賃金は790円と定められることになる。当然、黒潮町もこの

の最低賃金が基本となり、賃金が決定されるものと認識している。

通達後は、速やかに町の広報ならびに黒潮町商工会の広報誌等に掲載し、町内の各事業所に周知徹底を図っているとことろだ。最低賃金は平成17年度より令和元年度まで15年連続の引き上げとなっており、町内各事業所では、最低賃金単価は適用されていると考える。

防災対策

危険家屋の対応は

現地確認し
所有者へ連絡

問 倒壊が心配される町内の危険家屋の把握と対応を問う。

答 金子 まちづくり課長

平成28年度、黒潮町空

き家等対策計画を策定し、実態調査を実施。空き家として判定可能戸数が631戸ある。その中で倒壊の危険がある家は27戸を把握している。

今年度現地確認を行い危険な空き家は、所有者等への連絡をとっていく。

【その他の質問】
町道対策について

医療対策

夜間や土日の対応は

救急車を
迷わず手配

問 子どもや病人を抱える家庭での心配事について、町はどのように考えているか。夜間や土日の対応に方策はないか。

子どもや病人を抱える家庭での心配事について、町はどのように考えているか。夜間や土日の対応に方策はないか。

答 川村 健康福祉課長

救急時は救急車を迷わず手配することが大事である。夜間子どもの急病の場合は、高知子ども救急ダイヤルで365日(午後8時から翌日の午前1時まで)電話相談できる。



危険家屋の把握はどうか